

■ 地域公共人材の育成とアクティブラーニング

龍谷大学は、1639年に京都・西本願寺に設けられた学寮に始まる私立大学です。京都（深草・大宮）と滋賀（瀬田）の3キャンパスに、9学部・1短期大学部・10研究科を擁する総合大学で約2万人が学んでいます。学部は、文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部があります。その中から今回は、政策学部の取り組みを紹介します。

政策学部と政策学研究科は、2011年、学部と大学院の同時開設で設置されました。創設時から重点をおいてきたのは、社会課題解決型のアクティブラーニングや地域連携型教育＝Community based learning(CBL)という実践的な学びで、社会の様々な人と連携しながら課題解決に当たることができる地域公共人材を育てることを目標としています。

大学間連携で地域公共人材を育成するために、京都府内にある政策系の学部をもつ9つの大学と、地方自治体、非営利活動団体、経済団体で、欧州資格フレームワーク（European Qualifications Framework）に準拠した「地域公共政策士」資格制度のフレームワークを構築・運用してきました。第三者機関によって社会的認証を受ける資格制度で、認証は一般財団法人地域公共人材開発機構が担っています。

「地域公共政策士」資格を取得する教育プログラムの中で、アクティブラーニングをキラーコンテンツとして位置づけて、政策学部では8つの正課科目と1つの課外プログラムを展開しています。学生は様々なセクター（自治体・企業・市民）と協働しながら、アクティブラーニングを通して社会課題に対する実践的な知識、スキル、能力を身につけていきます。地球環境というグローバルな視点から地域というローカルな視点まで、学生は多面的に社会課題を捉えて、学問分

野を重ねあわせながら具体的な解決方法を考えます。

■京都府北部の課題解決をめざす地域連携型教育

ここで少し、京都府の社会課題についてお話します。京都は神社仏閣がある観光地として、または大学の町として有名ですが、人・物・資金が京都府内の南部にだけ集積し、北部は空洞化しているという問題を抱えています。大学でみると、京都府南部の京都市内に46大学が集まり、北部には1大学しかありません。そのため、北部に住む高校生は卒業するとふるさとを離れて都市部に進学・就職し、若年層の人口は減るばかりです。農村地である北部には、少子高齢化、人口減少、農業の担い手不足、産業衰退など様々な問題が山積している状況です。このような状況は京都府に限ったことではなく、日本全国の市町村で見られます。

「地域公共政策士」資格制度を進めてきた龍谷大学政策学部と府内の連携大学では、上記の課題を解決するために、京都府北部を中心とする複数の地域で、課題解決をめざした地域連携型教育を実施してきました。テーマは環境保全型農業、防災のまちづくり、文化伝承、市民協働、高齢者の福祉など多岐にわたります。



防災をテーマにしたワークショップ



郷土料理づくり

■絶滅危惧種のゲンゴロウを守る環境保全型農業

実践事例の一つとして、環境保全型農業の取り組みを紹介しましょう。これは、京都府京丹後市大宮町三重・森本地区で「南京プロジェクト」が実施してきた地域連携型教育プログラムです。京丹後市は京都府の北端に位置する人口約5万4千人の自治体で、高齢化率が35%を超えるため、主要産業の一つである農業の後継者不足や過疎が深刻化しています。2015年から学生と教員が市内の三重・森本地区で活動をスタート、水質調査や生き物調査を行ったところ、絶滅危惧種である「ゲンゴロウ」の生息が確認されました。学生は、このゲンゴロウを地域活性化のアイコンとして使うことを提案し、多様な生物を守る農法で栽培した米を「ゲンゴロウ米」と名づけて販売を開始しました。ブランド化を目指して、市役所や住民と力を合わせながら地域活性化プランを策定しています。

この事例のように、学生が現場で実践的に学ぶことで構想力・創造力・対話力を身につけ、社会で活躍できる地域公共人材に成長していきます。龍谷大学ではこれからも地域に開かれた大学として、大学の教育・研究成果を広く還元し、地域課題解決に向けた取り組みを大学の社会貢献活動として続けていきます。